

関連研究ニュース

社)日本獣医師会は平成14年度より学校飼育動物委員会を設置して、平成17年度、小動物部会の常設委員会とした。委員長は当研究会顧問の唐木英明東京大学名誉教授、副委員長は事務局長の中川美穂子、他、桑原保光、神山恒夫(国立感染症研究所)、鳩貝太郎(国立教育政策研究所)などが招請されているが、12月、日本獣医師会から「学校での動物介在教育推進を望む」という文章が発信された。

産経新聞 12月13日 アピール欄

@「学校での動物介在教育推進を望む」社)
日本獣医師会 大森伸男専務理事

潤いや癒やし、ストレスからの解放効果を与える生活の伴侶として動物の存在がある。身体障害者の介助を担う補助犬の存在もよく知られるようになった。

一方、あまり知られていない動物の役割として、学校における動物介在教育がある。

学校で動物の飼育を学び実践することを通じて生命観や動物観、社会観や自然観をはぐくむことが、児童や生徒の人格形成に果たす役割は大きいとされている。

特に、昨今の少年、少女による殺傷事件の増加の前兆現象として「動物に対する虐待行為」があると聞くと、動物の飼育体験を介し生命を体感することを通じて心の健康教育を推進することが望まれる。

ただし、学校における動物の飼育に当たっては、動物の健康管理はもとより、鳥インフルエンザなどの人と動物に共通する感染症による子供たちの健康被害の予防のための衛生指導、動物愛護や福祉の観点に立った適正飼育の実施について、動物医療専門家としての獣医師の支援が不可欠である。

日本獣医師会は、学校で飼育する動物の衛生管理、健康衛生指導などについて文部科学省に協力を申し出て以来、全国的取り組みの必要性を働きかけてきた。これとともに、教育現場における動物の適正飼育や衛生管理指導、関係者の地域連携などの技術指針の策定をはじめとする支援活動を推進してきた。

動物介在教育は、第一義的には教育を実施するサイドがその効果を積極的に評価し導入すべきものである。一部の小学校においては、生活科や理科、また、食育・食農教育の一環として動物飼育の取り組みが根ざしつつあるが、心の健康教育としての動物介在教育は標準化されていない。獣医師および獣医師会の

支援活動についてもボランティア的要素が強い。

学校教育において動物飼育体験を通じた、児童や生徒の生命尊重教育が必要であるとの観点に立ち、動物介在教育を初等教育課程の中で適正に評価し、教育委員会をはじめ、地域の教育関係機関と支援する獣医師の連携により、安定的に推進されることを望む。(転載終わり)

@国会議員 動物愛護に関する法律の小委員会

新しい法律について、12月16日に自民党、同19日に公明党の説明会があり、関係省庁、日本獣医師会、NPO、全国学校飼育動物獣医師連絡協議会などの参加があった。この法律には動物愛護教育の場として学校も明記されており諸議員から学校の飼育に関する質問が相次いだ。(主旨は、教育として飼育をしっかりと扱い、獣医師をつけるなり、学校の飼育を大事にすること。)なお、中川美穂子本会事務局長が、トリインフルエンザへの学校の不安に対処するように、初等中等教育局とスポーツ・青少年局と調整して欲しいとお願いした。これに対し、環境省自然環境局のかたが、「日本には現在H5N1のウイルスはない。東南アジアでは病気の鶏の糞とともに生活しているような人闘鶏の血を浴びるような人が発病しているので、日本では心配ない。また国内の野鳥について、環境省は調査をしているが、野鳥からの感染は証明されていない。日本の鶏からうつる心配はない」と発言している。

@日本生物教育学会での発表

鳩貝太郎副会長が代表研究者である「生物教育における生命尊重についての指導観と指導法に関する調査研究(課題番号17300257)」の調査から、高校の生物教師の体験学習や実験に関する意識調査がなされたが、高校教師は子どもたちに高校入学までにやっておいて欲しいことに「野外での自然体験とは乳類の飼育の体験」をあげているなどが明かになった。これらは平成18年1月に開催された日本生物教育学会・神奈川大会で、鳩貝太郎、武氏を初め会員が3題の発表を行った。

また、中川事務局長が、全国の獣医師の支援体制の広がりを報告した。